

四半期報告書

(第135期第1四半期) 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日

株式会社 岩手銀行

(E03543)

第135期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 岩手銀行

目 次

	頁
第135期第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第135期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社岩手銀行

【英訳名】 The Bank of Iwate, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 田口幸雄

【本店の所在の場所】 岩手県盛岡市中央通一丁目2番3号

【電話番号】 盛岡(019)623局1111番

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 佐々木泰司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目3番16号
株式会社岩手銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3241局4312番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 岩崎勉

【縦覧に供する場所】 株式会社岩手銀行東京営業部
(東京都中央区日本橋室町四丁目3番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第1四半期 連結累計期間	平成28年度 第1四半期 連結累計期間	平成27年度
		(自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日)	(自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)
経常収益	百万円	12,952	13,085	46,522
経常利益	百万円	4,355	2,653	11,187
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,941	6,658	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	7,107
四半期包括利益	百万円	2,693	6,001	—
包括利益	百万円	—	—	1,605
純資産額	百万円	194,763	199,722	193,097
総資産額	百万円	3,371,515	3,383,873	3,514,347
1株当たり四半期純利益金額	円	165.65	372.59	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	400.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	148.70	334.47	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	359.19
自己資本比率	%	5.7	5.8	5.4

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、当行は、平成28年5月17日付で前連結会計年度において、当行の持分法適用関連会社でありました、いわぎんリース・データ株式会社、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービス（以下、「グループ3社」といいます。）の株式を追加取得し、グループ3社を連結子会社といたしました。

また、当行及び株式会社いわぎんディーシーカード、株式会社いわぎんクレジットサービス（以下、「子会社2社」といいます。）は、平成28年6月30日を効力発生日として、当行を株式交換完全親会社、子会社2社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の末日では、当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(株式取得による持分法適用関連会社3社の子会社化)

当行は、平成28年3月10日付取締役会決議において、持分法適用関連会社である、いわぎんリース・データ株式会社、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービス（以下、「グループ3社」といいます。）を子会社化することを決定し、同日付で当行及びグループ3社の間で基本合意書を締結いたしました。

これにより当行は、基本合意書に従い、グループ3社の株式を取得する旨の契約をグループ3社の一部株主との間で締結すること、及びグループ3社が処分する各社の自己株式を当行が引き受ける旨の契約を締結することを平成28年4月21日開催の取締役会において決議し、平成28年5月17日付で契約を締結しました。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 企業結合等関係」に記載しております。

(株式交換による株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービスの完全子会社化)

当行は、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービス（以下、「子会社2社」といいます。）との間で、平成28年6月30日を効力発生日として、当行を株式交換完全親会社、子会社2社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを平成28年5月18日開催の取締役会において決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 企業結合等関係」に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

・業績の状況

平成28年度第1四半期の経済状況は、個人消費や企業収益の改善に足踏みがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続き、設備投資も持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しております。当行の主たる営業基盤であります岩手県内経済につきましては、個人消費に弱い動きがみられ、公共工事や住宅着工が前年を下回ったものの、雇用情勢が改善しているほか、生産活動も底入れの兆しがみられるなど、持ち直しの動きがみられました。

このような状況にあつて当行グループは、当第1四半期連結累計期間において次のような営業成績を収めることができました。

主要勘定につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金の減少を主因として、前連結会計年度末比1,673億円減少し3兆810億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出が増加したものの、法人向け貸出および地方公共団体向け貸出が減少したことから、前連結会計年度末比471億円減少し、1兆7,256億円となりました。

有価証券は、地方債及び短期社債の買入れを行ったことなどにより、前連結会計年度末比344億円増加し、1兆3,557億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、資金運用収益および有価証券売却益が減少した一方、持分法適用関連会社でありましたグループ3社の連結子会社化に伴い、その他業務収益が増加したことから、前第1四半期連結累計期間比1億33百万円増収の130億85百万円となりました。

経常費用は、グループ3社の連結子会社化に伴うその他業務費用および営業経費の増加を主因として、前第1四半期連結累計期間比18億35百万円増加の104億32百万円となりました。

この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比17億2百万円減益の26億53百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、グループ3社の株式追加取得に伴う負ののれん発生益の計上等により、同37億17百万円増益の66億58百万円となりました。

① 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、利回りの低下により貸出金利息が減少したことなどから、前第1四半期連結累計期間比1億89百万円減の79億40百万円となりました。内訳を見ますと、国内業務部門が前第1四半期連結累計期間比1億44百万円減の77億14百万円、国際業務部門が同44百万円減の2億26百万円となりました。

役員取引等収支は、預り資産関連手数料が減少したものの、持分法適用関連会社3社の連結子会社化による影響などにより、前第1四半期連結累計期間比2億3百万円増の13億52百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券売却益の減少や金融派生商品費用の増加により、前第1四半期連結累計期間比13億1百万円減の△3億21百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	7,858	270	8,129
	当第1四半期連結累計期間	7,714	226	7,940
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	8,378	298	8,653
	当第1四半期連結累計期間	8,124	253	8,361
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	520	27	522
	当第1四半期連結累計期間	410	27	421
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,144	4	1,149
	当第1四半期連結累計期間	1,346	5	1,352
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,892	7	1,900
	当第1四半期連結累計期間	2,066	8	2,075
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	748	2	751
	当第1四半期連結累計期間	720	2	723
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	970	9	980
	当第1四半期連結累計期間	△ 319	△ 1	△ 321
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,332	9	1,342
	当第1四半期連結累計期間	1,641	—	1,641
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	361	—	361
	当第1四半期連結累計期間	1,960	1	1,962

(注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当行の外貨建取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預り資産関連手数料が減少したものの、持分法適用関連会社3社の連結子会社化による影響などにより、前第1四半期連結累計期間比1億75百万円増の20億75百万円となりました。内訳を見ますと、国内業務部門が前第1四半期連結累計期間比1億74百万円増の20億66百万円、国際業務部門が同1百万円増の8百万円となりました。

役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比28百万円減の7億23百万円となりました。内訳を見ますと、国内業務部門が前第1四半期連結累計期間比28百万円減の7億20百万円、国際業務部門が前年同期並みの2百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,892	7	1,900
	当第1四半期連結累計期間	2,066	8	2,075
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	350	—	350
	当第1四半期連結累計期間	354	—	354
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	576	7	584
	当第1四半期連結累計期間	579	8	588
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	415	—	415
	当第1四半期連結累計期間	373	—	373
うち証券関係業務	前第1四半期連結累計期間	143	—	143
	当第1四半期連結累計期間	126	—	126
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	5	—	5
	当第1四半期連結累計期間	5	—	5
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	8	0	8
	当第1四半期連結累計期間	117	0	117
うちクレジットカード業務	前第1四半期連結累計期間	59	—	59
	当第1四半期連結累計期間	199	—	199
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	748	2	751
	当第1四半期連結累計期間	720	2	723
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	91	2	94
	当第1四半期連結累計期間	90	2	93

(注) 国際業務部門には、当行の外国為替業務等に関する収益、費用を計上しております。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,934,502	3,115	2,937,618
	当第1四半期連結会計期間	2,917,093	2,761	2,919,855
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,661,625	—	1,661,625
	当第1四半期連結会計期間	1,679,803	—	1,679,803
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,253,804	—	1,253,804
	当第1四半期連結会計期間	1,226,117	—	1,226,117
うちその他	前第1四半期連結会計期間	19,073	3,115	22,188
	当第1四半期連結会計期間	11,172	2,761	13,934
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	162,413	—	162,413
	当第1四半期連結会計期間	161,146	—	161,146
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,096,915	3,115	3,100,031
	当第1四半期連結会計期間	3,078,240	2,761	3,081,002

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当行の外貨建取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

④ 国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,733,678	100.00	1,725,664	100.00
製造業	219,263	12.65	219,179	12.70
農業、林業	6,710	0.39	6,096	0.35
漁業	859	0.05	909	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	3,354	0.19	4,135	0.24
建設業	44,971	2.59	41,865	2.43
電気・ガス・熱供給・水道業	51,859	2.99	58,284	3.38
情報通信業	12,798	0.74	16,998	0.99
運輸業、郵便業	25,693	1.48	29,574	1.71
卸売業、小売業	164,590	9.49	159,585	9.25
金融業、保険業	135,747	7.83	120,328	6.97
不動産業、物品賃貸業	160,287	9.25	167,181	9.69
各種サービス業	115,442	6.66	111,719	6.47
地方公共団体	435,938	25.15	420,489	24.37
その他	356,161	20.54	369,316	21.40
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,733,678	—	1,725,664	—

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,450,000
計	49,450,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,497,786	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	18,497,786	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成28年8月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使（転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	—	18,497	—	12,089	—	4,811

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 740,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,659,200	176,592	—
単元未満株式	普通株式 98,486	—	—
発行済株式総数	18,497,786	—	—
総株主の議決権	—	176,592	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当行所有の自己株式52株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社岩手銀行	盛岡市中央通一丁目 2番3号	740,100	—	740,100	4.00
計	—	740,100	—	740,100	4.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	364,926	46,482
コールローン及び買入手形	20,000	210,000
買入金銭債権	3,906	3,312
金銭の信託	4,985	4,973
有価証券	※1 1,321,286	※1 1,355,716
貸出金	※2 1,772,817	※2 1,725,664
外国為替	1,709	2,021
その他資産	6,318	14,831
有形固定資産	16,286	16,767
無形固定資産	1,875	1,913
退職給付に係る資産	1,180	4,462
繰延税金資産	6	566
支払承諾見返	6,527	7,267
貸倒引当金	△7,480	△10,107
資産の部合計	3,514,347	3,383,873
負債の部		
預金	3,001,203	2,919,855
譲渡性預金	247,100	161,146
コールマネー及び売渡手形	1,126	13,058
借入金	13,583	23,636
外国為替	0	8
新株予約権付社債	11,268	10,291
その他負債	25,867	34,240
役員賞与引当金	24	7
退職給付に係る負債	1,439	1,790
役員退職慰労引当金	2	18
睡眠預金払戻損失引当金	501	461
偶発損失引当金	297	258
繰延税金負債	12,305	12,110
支払承諾	6,527	7,267
負債の部合計	3,321,249	3,184,150
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	5,502
利益剰余金	138,253	144,096
自己株式	△3,748	△3,113
株主資本合計	151,406	158,574
その他有価証券評価差額金	47,198	47,406
繰延ヘッジ損益	△4,073	△5,328
退職給付に係る調整累計額	△1,580	△1,188
その他の包括利益累計額合計	41,544	40,888
新株予約権	146	108
非支配株主持分	-	150
純資産の部合計	193,097	199,722
負債及び純資産の部合計	3,514,347	3,383,873

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	12,952	13,085
資金運用収益	8,653	8,361
(うち貸出金利息)	4,824	4,612
(うち有価証券利息配当金)	3,725	3,739
役務取引等収益	1,900	2,075
その他業務収益	※1 1,342	※1 1,641
その他経常収益	※2 1,056	※2 1,007
経常費用	8,597	10,432
資金調達費用	525	422
(うち預金利息)	323	215
役務取引等費用	751	723
その他業務費用	※3 361	※3 1,962
営業経費	6,729	7,223
その他経常費用	※4 230	※4 101
経常利益	4,355	2,653
特別利益	61	5,203
固定資産処分益	61	-
負ののれん発生益	-	4,339
退職給付制度改定益	-	863
特別損失	37	252
固定資産処分損	23	1
減損損失	14	-
段階取得に係る差損	-	251
税金等調整前四半期純利益	4,379	7,604
法人税等	1,437	946
四半期純利益	2,941	6,657
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,941	6,658

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,941	6,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△659	219
繰延ヘッジ損益	371	△1,255
退職給付に係る調整額	39	391
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△12
その他の包括利益合計	△248	△656
四半期包括利益	2,693	6,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,693	6,001
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました、いわぎんリース・データ株式会社、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービス(以下、「グループ3社」といいます。)の株式を追加取得し、連結子会社としたため、グループ3社を連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

上記(1)のとおり、グループ3社を持分法適用の範囲から除外しております。なお、この変更により持分法適用関連会社はなくなりました。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 税金費用の処理

当行および連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

1 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

2 当行は、平成28年4月1日付で確定給付企業年金制度(待期者及び年金受給者部分を除く)の一部を確定拠出年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

なお、本移行に伴う退職給付債務の減少による863百万円の特別利益を当第1四半期連結累計期間に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	1,485百万円	1,552百万円

※2 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
破綻先債権額	893百万円	1,069百万円
延滞債権額	31,706百万円	31,292百万円
3ヵ月以上延滞債権額	16百万円	414百万円
貸出条件緩和債権額	9,640百万円	10,242百万円
合計額	42,255百万円	43,018百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
国債等債券売却益	1,328百万円	888百万円

※2 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
株式等売却益	893百万円	547百万円
貸倒引当金戻入益	一百万円	251百万円

※3 その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
国債等債券償還損	356百万円	738百万円
金融派生商品費用	一百万円	578百万円

※4 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
債権売却損	15百万円	42百万円
貸倒引当金繰入額	160百万円	一百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産等に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	491百万円	521百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	621	35	平成27年3月31日	平成27年6月24日	その他 利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	621	35	平成28年3月31日	平成28年6月24日	その他 利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました、いわぎんリース・データ株式会社、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービスを連結子会社としております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、特別利益として負のれん発生益4,339百万円を計上したこと等により、利益剰余金が前連結会計年度末比5,842百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が144,096百万円となっております。

また、当行は平成28年6月30日を効力発生日として、当行を株式交換完全親会社とし、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービスを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換を主因として、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が690百万円増加、自己株式が635百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が5,502百万円、自己株式が3,113百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから、記載を省略しております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 関連会社株式の追加取得による企業結合

当行は、平成28年5月17日付で前連結会計年度において当行の持分法適用関連会社でありました、いわぎんリース・データ株式会社、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービス（以下、「グループ3社」といいます。）の株式を追加取得し、グループ3社を連結子会社といたしました。

(1) 取得による企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名称	事業の内容
いわぎんリース・データ株式会社	リース業務、電算機による処理受託業務等
株式会社いわぎんディーシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務等
株式会社いわぎんクレジットサービス	クレジットカード業務、信用保証業務等

② 企業結合を行った主な理由

当行グループの経営資源を一層有効かつ効率的に活用することでシナジー効果の最大化を実現し、さらなるグループ経営の迅速化と効率化を図っていくことを目的として、グループ3社を子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

平成28年5月17日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

	いわぎん リース・データ	いわぎん ディーシーカード	いわぎん クレジットサービス
企業結合直前に所有していた議決権比率	5.0%	5.0%	5.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	91.3%	70.0%	70.0%
取得後の議決権比率	96.3%	75.0%	75.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が現金を対価とした株式取得により、グループ3社の議決権の過半数を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日をみなし取得日としているため、平成28年4月1日から平成28年6月30日までの業績を含めております。

(3) 取得原価の算定に関する事項

① 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における対価		203	百万円
追加取得した普通株式の対価	現金	3,274	百万円
取得原価		3,478	百万円

② 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 251百万円

③ 主要な取得関連費用の内容及び金額

コンサルティング費用等 7百万円

(4) 取得原価の配分に関する事項

① 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産 18,942百万円

固定資産 3,378百万円

資産合計 22,321百万円

流動負債 7,373百万円

固定負債 5,734百万円

負債合計 13,108百万円

② 負ののれん発生益の金額及び発生原因

a. 負ののれん発生益の金額 4,339百万円

b. 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した金額が、取得原価を上回ることにより発生したものであります。

2. 株式交換による株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービスの完全子会社化

当行及び株式会社いわぎんディーシーカード、株式会社いわぎんクレジットサービス（以下、「子会社2社」といいます。）は、平成28年6月30日を効力発生日として、当行を株式交換完全親会社、子会社2社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称	事業の内容
株式会社いわぎんディーシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務等
株式会社いわぎんクレジットサービス	クレジットカード業務、信用保証業務等

② 企業結合日

平成28年6月30日

③ 企業結合の法的形式

当行を株式交換完全親会社とし、子会社2社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換であります。

④ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

本株式交換の目的につきましては、上記1. (1) ②「企業結合を行った主な理由」に記載のとおりであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当行の普通株式の時価	547百万円
取得原価		547百万円

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

a. 株式の種類別の交換比率

ア. 株式会社いわぎんディーシーカード

当行（株式交換完全親会社）	いわぎんディーシーカード（株式交換完全子会社）
1	730

注. 株式会社いわぎんディーシーカード普通株式1株に対して、当行普通株式730株を割当て交付しました。ただし、当行が保有する株式会社いわぎんディーシーカード普通株式300株については、本株式交換による割当ては行いません。

イ. 株式会社いわぎんクレジットサービス

当行（株式交換完全親会社）	いわぎんクレジットサービス（株式交換完全子会社）
1	689

注. 株式会社いわぎんクレジットサービス普通株式1株に対して、当行普通株式689株を割当て交付しました。ただし、当行が保有する株式会社いわぎんクレジットサービス普通株式300株については、本株式交換による割当ては行いません。

b. 交換比率の算定方法

本株式交換に係る株式交換比率の決定にあたって公正性・妥当性を期すため、当行はデロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー合同会社を、また子会社2社は南青山F A S株式会社（以下、両者を総称して「当該第三者機関」といいます。）を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

当該第三者機関は、当行の普通株式の算定にあたっては、当行の普通株式が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法（平成28年5月17日を基準日として、東京証券取引所市場第一部における基準日終値、基準日までの直近1カ月間、直近3カ月間及び直近6カ月間の各取引日における終値単純平均値）を採用しました。非上場会社である子会社2社の普通株式の算定にあたっては、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、一定の資本構成を維持するために必要な内部留保等を考慮した後の株主に帰属する利益を資本コストで現在価値に割引くことで株式を評価する分析手法で、金融機関の評価に広く利用される配当割引モデル（DDM法）を採用しました。

これらの算定結果を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

c. 交付した株式数

当行は、本株式交換に際して、当行普通株式141,900株を、当行が子会社2社の発行済株式の全部（ただし、当行が保有する子会社2社の普通株式を除きます。）を取得する時点の直前時の子会社2社の株主（ただし、当行を除きます。）に対して、割当て交付しました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	165.65	372.59
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,941	6,658
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,941	6,658
普通株式の期中平均株式数	千株	17,756	17,869
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	148.70	334.47
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,024	2,036
うち新株予約権	千株	23	30
うち転換社債型新株予約権付社債	千株	2,000	2,006

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

株式会社岩手銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	田	厚	Ⓜ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	村	始	史	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成	島	徹	Ⓜ	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社岩手銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社岩手銀行及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【会社名】	株式会社岩手銀行
【英訳名】	The Bank of Iwate, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 田口 幸雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岩手県盛岡市中央通一丁目2番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社岩手銀行東京営業部 (東京都中央区日本橋室町四丁目3番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取田口幸雄は、当行の第135期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。